



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日  
上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社  
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 広瀬 俊一  
(氏名) 小池 保  
配当支払開始予定日

TEL 0467-85-3939  
平成28年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	12,857	8.5	1,733	27.7	1,780	26.3	1,115	35.6
27年6月期	11,849	21.0	1,357	45.6	1,410	42.1	822	37.5

(注) 包括利益 28年6月期 1,167百万円 (38.9%) 27年6月期 840百万円 (37.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	196.01	—	16.9	19.4	13.5
27年6月期	144.58	—	14.5	17.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 16百万円 27年6月期 10百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり当期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	9,737	7,396	73.2	1,252.98
27年6月期	8,600	6,274	70.6	1,067.44

(参考) 自己資本 28年6月期 7,131百万円 27年6月期 6,075百万円

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が実施されたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	1,354	△825	△90	3,628
27年6月期	977	△239	△65	3,189

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	45	5.5	0.8
28年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	68	6.1	1.0
29年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		8.3	

(注) 当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成27年6月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,206	△4.1	843	△16.1	864	△16.2	531	△16.8	93.31
通期	11,843	△7.9	1,326	△23.5	1,364	△23.4	822	△26.2	144.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期	6,000,000 株	27年6月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期	308,260 株	27年6月期	308,260 株
③ 期中平均株式数	28年6月期	5,691,740 株	27年6月期	5,691,741 株

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度(平成27年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)および期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	10,101	4.3	1,334	13.7	1,372	12.4	909	23.5
27年6月期	9,680	12.9	1,174	48.9	1,221	49.3	736	50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	158.49	—
27年6月期	128.31	—

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	8,167	6,575	80.5	1,145.56
27年6月期	7,507	5,711	76.1	995.06

(参考)自己資本 28年6月期 6,575百万円 27年6月期 5,711百万円

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による各種財政政策及び金融政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続いており、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国やその他のアジア新興国における景気減速への警戒感や原油価格の動向、さらには英国の欧州連合(EU)離脱問題等の海外要因も加わることで、その先行きに関しては不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、引き続き公共投資を中心として堅調に推移し、民間設備投資についても回復傾向がみられました。しかしその一方で、人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇により厳しい受注・価格競争が続くなど、依然として予断を許さない経営環境にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は12,857百万円(前年同期比8.5%増)となり、営業利益は1,733百万円(前年同期比27.7%増)、経常利益は1,780百万円(前年同期比26.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,115百万円(前年同期比35.6%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

#### (切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、高速道路補修関連工事、橋梁補修関連工事の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事事業の完成工事高は11,432百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は2,243百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前期に引き続き首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件受託の開拓及び業務サービスの向上に努めてまいりました。その結果、完成工事高は251百万円(前年同期比13.4%増)、営業損失は9百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は1,174百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は34百万円(前年同期比42.7%増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、社会資本の補強・改修工事は増加するものと思われませんが、復興予算の減額により、東日本大震災関連の復旧・復興工事の減少が見込まれます。このような情勢の下で、切断・穿孔工事事業においては、前期に引き続き耐震免震関連工事、環境関連工事、電力関連工事、東京オリンピック関連工事等へのさらなる営業強化をはかります。リユース・リサイクル事業においては新規の顧客獲得及び市場の拡大をはかり、ビルメンテナンス事業においても、前期に引き続き高層集合住宅等の生活排水分野への営業強化をはかってまいります。しかしながら、人件費、外注費の増加に加え、受注競争が厳しくなることなども考えられるため、次期の業績見通しは、売上高11,843百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益1,326百万円(前年同期比23.5%減)、経常利益1,364百万円(前年同期比23.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益822百万円(前年同期比26.2%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,137百万円増加し、9,737百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、2,340百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加し、7,396百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は73.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で1,354百万円の増加、投資活動で825百万円の減少、財務活動で90百万円の減少となった結果、3,628百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動による資金の増加は1,354百万円（前年同期は977百万円の増加）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益が1,785百万円、法人税等の支払額が558百万円あったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の投資活動による資金の減少は825百万円（前年同期は239百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が818百万円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間の財務活動による資金の減少は90百万円（前年同期は65百万円の減少）となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が45百万円、長期借入金の返済による支出が41百万円あったこと等によります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	71.1	77.2	74.0	70.6	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.0	34.7	67.7	73.3	56.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.6	80.5	1.4	12.6	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	541.7	81.4	2,444.2	412.1	644.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年6月期決算短信(平成24年8月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daiichi-cutter.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、景気が緩やかに上向きつつあるものの、依然として厳しい状況が続くと予想されます。当社グループでは、業績が順調に推移しておりますが、引き続き厳しい経営環境に対処すべく、各事業において以下のような取り組みを進めてまいります。

切断・穿孔工事事業につきましては、社会資本の補強・改修工事の増加にいち早く対応し、既に都市再生・環境・IT・耐震・免震・バリアフリー及び東京オリンピック、パラリンピック関連工事の大型プロジェクトにそれぞれ専門の営業担当者を配置し、設計段階より積極的な営業展開を図っております。また、工事の多くは公共事業関連のため季節変動型の受注から、民間設備投資関連工事の営業展開により平準化した受注体制の確立を図り、一連の専門技術を結集し安全と環境に配慮した工事の増加を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業につきましては、今後はエリアの拡大及び作業員の増員を行うことで施工体制の強化・新規顧客の獲得に努めてまいります。

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き顧客の開拓に努めてまいります。

上記の事業の拡充に加え、市場調査を行い営業所の開設とM&Aによる営業展開により、顧客の拡大を図ってまいります。

収益面では、施工の効率化、技術レベルのアップ及び原価管理の促進を図り、収益の向上に努めてまいります。

また、管理部門につきましては、全営業所のオンラインシステムの構築により情報集中管理の効率化・合理化を図り、総合的な経費削減に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,189,952	3,628,931
受取手形・完成工事未収入金	2,015,227	2,017,834
売掛金	77,117	83,854
未成工事支出金	160,278	198,797
商品	43,506	73,687
材料貯蔵品	76,574	85,421
繰延税金資産	54,214	70,029
その他	116,823	111,015
貸倒引当金	△11,419	△10,273
流動資産合計	5,722,276	6,259,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,155	819,976
減価償却累計額	△262,974	△296,261
建物及び構築物(純額)	420,181	523,714
機械装置及び運搬具	2,290,581	2,514,231
減価償却累計額	△1,823,355	△1,914,048
機械装置及び運搬具(純額)	467,225	600,182
工具、器具及び備品	80,537	74,098
減価償却累計額	△63,732	△59,238
工具、器具及び備品(純額)	16,805	14,860
土地	1,320,268	1,649,174
リース資産	11,386	15,298
減価償却累計額	△2,488	△4,895
リース資産(純額)	8,897	10,402
建設仮勘定	—	1,100
有形固定資産合計	2,233,378	2,799,434
無形固定資産		
のれん	73,700	55,275
その他	15,817	24,524
無形固定資産合計	89,517	79,800
投資その他の資産		
投資有価証券	186,478	201,277
繰延税金資産	151,893	153,466
その他	221,181	248,155
貸倒引当金	△4,699	△4,068
投資その他の資産合計	554,854	598,831
固定資産合計	2,877,750	3,478,066
資産合計	8,600,026	9,737,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	536,861	441,367
買掛金	62,981	120,901
1年内返済予定の長期借入金	36,090	34,240
リース債務	1,698	2,433
未払法人税等	335,631	385,554
賞与引当金	35,002	39,158
その他	665,105	675,793
流動負債合計	1,673,370	1,699,448
固定負債		
長期借入金	124,495	84,387
リース債務	6,757	7,498
役員退職慰労引当金	161,272	188,083
退職給付に係る負債	354,539	356,468
資産除去債務	4,769	4,841
固定負債合計	651,834	641,279
負債合計	2,325,205	2,340,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	5,265,447	6,335,188
自己株式	△122,205	△122,205
株主資本合計	6,075,586	7,145,326
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	△13,690
その他の包括利益累計額合計	—	△13,690
非支配株主持分	199,235	265,000
純資産合計	6,274,821	7,396,636
負債純資産合計	8,600,026	9,737,364

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,850,424	11,684,165
商品売上高	998,757	1,173,039
売上高合計	11,849,181	12,857,204
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	7,437,958	8,034,541
商品売上原価	617,158	585,004
売上原価合計	8,055,117	8,619,545
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,412,465	3,649,623
商品売上総利益	381,599	588,035
売上総利益合計	3,794,064	4,237,659
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,436,519	2,504,016
営業利益	1,357,545	1,733,642
<b>営業外収益</b>		
受取利息	468	364
受取配当金	—	4
受取保険金	13,087	4,239
受取家賃	18,011	19,814
持分法による投資利益	10,624	16,639
雑収入	31,990	24,050
営業外収益合計	74,181	65,112
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,493	2,099
支払手数料	1,407	—
売上債権売却損	217	241
不動産賃貸原価	11,524	11,409
雑損失	5,664	4,070
営業外費用合計	21,306	17,820
経常利益	1,410,419	1,780,934
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	992	9,626
退職給付制度終了益	365	—
特別利益合計	1,357	9,626
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	300	160
固定資産除却損	3,043	3,325
ゴルフ会員権評価損	—	1,150
退職給付費用	47,141	—
特別損失合計	50,485	4,636
税金等調整前当期純利益	1,361,291	1,785,924
法人税、住民税及び事業税	523,971	615,929
法人税等調整額	△3,584	△11,428
法人税等合計	520,386	604,501
当期純利益	840,905	1,181,423
非支配株主に帰属する当期純利益	18,020	65,765
親会社株主に帰属する当期純利益	822,885	1,115,658

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	840,905	1,181,423
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△13,690
その他の包括利益合計	—	△13,690
包括利益	840,905	1,167,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,885	1,101,968
非支配株主に係る包括利益	18,020	65,765

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計		
当期首残高	470,300	465,100	4,499,960	△122,155	5,313,204	68,847	5,382,051
当期変動額							
剰余金の配当			△57,397		△57,397		△57,397
親会社株主に帰属す る当期純利益			822,885		822,885		822,885
自己株式の取得				△49	△49		△49
吸収分割による変動		△3,055			△3,055		△3,055
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						130,387	130,387
当期変動額合計	-	△3,055	765,487	△49	762,381	130,387	892,769
当期末残高	470,300	462,044	5,265,447	△122,205	6,075,586	199,235	6,274,821

当連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	470,300	462,044	5,265,447	△122,205	6,075,586	-	-	199,235	6,274,821
当期変動額									
剰余金の配当			△45,917		△45,917				△45,917
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,115,658		1,115,658				1,115,658
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△13,690	△13,690	65,765	52,074
当期変動額合計	-	-	1,069,740	-	1,069,740	△13,690	△13,690	65,765	1,121,815
当期末残高	470,300	462,044	6,335,188	△122,205	7,145,326	△13,690	△13,690	265,000	7,396,636

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,361,291	1,785,924
減価償却費	258,114	287,124
長期前払費用償却額	858	586
のれん償却額	18,634	18,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,616	△1,776
受取利息及び受取配当金	△468	△368
支払利息	2,493	2,099
持分法による投資損益(△は益)	△10,624	△16,639
固定資産売却損益(△は益)	△691	△9,465
固定資産除却損	3,043	3,325
ゴルフ会員権評価損	—	1,150
受取保険金	△13,087	△4,239
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,212	4,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,267	26,810
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44,105	△17,719
未払費用の増減額(△は減少)	△55,075	35,616
未払金の増減額(△は減少)	△10,863	4,393
未払消費税等の増減額(△は減少)	75,598	△76,116
売上債権の増減額(△は増加)	△338,621	△9,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,974	△77,546
仕入債務の増減額(△は減少)	174,725	△37,574
その他	19,827	△12,706
小計	1,488,725	1,905,960
利息及び配当金の受取額	4,792	4,208
利息の支払額	△2,372	△2,101
保険金の受取額	13,087	4,239
法人税等の支払額	△526,558	△558,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,673	1,354,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△106,000	△6,000
定期預金等の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△347,211	△818,046
有形固定資産の売却による収入	1,829	10,684
無形固定資産の取得による支出	△3,320	△14,168
非連結子会社株式の取得による支出	—	△2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	113,995	—
貸付けによる支出	△6,150	△4,000
貸付金の回収による収入	7,685	5,853
保険積立金の積立による支出	△20,470	△21,452
保険積立金の払戻による収入	1,671	3,804
その他	18,827	20,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,142	△825,047
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,930	△2,436
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,778	△41,958
配当金の支払額	△57,459	△45,740
自己株式の取得による支出	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,217	△90,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	673,313	438,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,639	3,189,952
現金及び現金同等物の期末残高	3,189,952	3,628,931

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書(平成27年9月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 1. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社で各事業の統括を行っており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つの事業活動を行っております。

主たる事業である「切断・穿孔工事業」は、国内の各営業所単位で事業活動を行っており、子会社の内、株式会社ウォールカッティング工業、株式会社光明工事、株式会社新伸興業については、当社統括のもと、各管轄する地域ごとに「切断・穿孔工事業」を行っております。

「ビルメンテナンス事業」は、首都圏を中心に事業部単位で事業活動を行っております。

「リユース・リサイクル事業」は、当社統括のもと、子会社の内、株式会社ムーバブルトレードネットワークスが事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「切断・穿孔工事業」、「ビルメンテナンス事業」及び「リユース・リサイクル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「切断・穿孔工事業」は、工業用ダイヤモンドを使用した「ダイヤモンド工法」及び高圧水を利用した「ウォータージェット工法」による各種舗装、コンクリート構造物の切断・穿孔工事業務であります。

「ビルメンテナンス事業」は、集合住宅やオフィスビル等において、給排水設備の保守点検・貯水槽清掃・雑排水管清掃業務であります。

「リユース・リサイクル事業」は、IT関連機器、中古OA設備機器の買取り・回収、データ消去サービス、法人及び個人向け販売、通信機器のオフィス設置サービス等の、リユース・リサイクル業務を行うものであります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,628,675	221,748	998,757	11,849,181	11,849,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,092	3,092	3,092
計	10,628,675	221,748	1,001,850	11,852,274	11,852,274
セグメント利益又は 損失(△)(注)	1,918,985	△2,850	24,055	1,940,190	1,940,190
セグメント資産	5,893,917	208,595	623,363	6,725,876	6,725,876
セグメント負債	1,398,695	50,537	291,496	1,740,728	1,740,728
その他の項目					
減価償却費	224,171	10,630	4,638	239,439	239,439
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	271,667	23,047	100,146	394,861	394,861

(注)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	リユース・リサ イクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,432,657	251,507	1,173,039	12,857,204	12,857,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,533	1,533	1,533
計	11,432,657	251,507	1,174,573	12,858,738	12,858,738
セグメント利益又は 損失(△)(注)	2,243,212	△9,474	34,317	2,268,055	2,268,055
セグメント資産	6,919,801	216,694	868,608	8,005,104	8,005,104
セグメント負債	1,428,590	55,229	367,863	1,851,684	1,851,684
その他の項目					
減価償却費	246,239	11,377	5,501	263,119	263,119
のれん償却額	—	—	18,425	18,425	18,425
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	848,481	4,553	7,935	860,970	860,970

(注)セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 売上高

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,852,274	12,858,738
セグメント間取引消去	△3,092	△1,533
連結財務諸表の売上高	11,849,181	12,857,204

(2) 利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,940,190	2,268,055
のれん償却額	△209	—
全社費用(注)	△588,605	△542,741
セグメント間取引消去	6,168	8,328
連結財務諸表の営業利益	1,357,545	1,733,642

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(3) 資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,725,876	8,005,104
全社資産(注)	1,876,684	1,736,152
その他の調整額	△2,534	△3,891
連結財務諸表の資産	8,600,026	9,737,364

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る資産であります。

(4) 負債

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,740,728	1,851,684
全社負債(注)	586,716	492,739
その他の調整額	△2,240	△3,695
連結財務諸表の負債	2,325,205	2,340,727

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る負債であります。

(5) その他の項目

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	239,439	263,119	18,674	13,380	258,114	276,499
のれん償却額	18,425	18,425	209	—	18,634	18,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	394,861	860,970	28,162	18,710	423,023	879,680

- (注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。  
 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
 前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	73,700	73,700	73,700

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・リサ イクル事業	計	
当期末残高	—	—	55,275	55,275	55,275

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,067円 44銭	1,252円 98銭
1株当たり当期純利益金額	144円 58銭	196円 01銭

(注) 1 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	822,885	1,115,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	822,885	1,115,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。